

67. Q方法論を用いた公務員の公共倫理に関する探索的国際比較研究

東洋大学 法学部 教授 箕輪 允智

概要

This study is an exploratory, foundational investigation employing Q methodology to identify, through international comparison, subjective typologies of public ethics among civil servants. Over the course of the funding period, multiple surveys targeting Japan and the United Kingdom were conducted, centred on the development and refinement of new Q-sets (statement item pools), yielding the following outcomes.

First, a comparative survey of public primary and secondary school teachers and private tutoring instructors was completed and is currently under review at an international journal. The survey extracted three factors for each sector, confirming a tendency for public sector respondents to prioritise compassion and commitment to the public interest, whilst private sector respondents displayed a marked emphasis on economic efficiency and compliance with the law. In addition, data collection has been completed for prefectural- and municipal-level officials in Japan, local authority workers in the United Kingdom, and police officers, firefighters, and care workers in both countries, with analysis and manuscript preparation proceeding in turn.

背景および目的

ここではそのデータ分析の一つの例として日本の公立学校教員・民間学習塾講師の分析・考察を示す。(1) 教員・塾講師比較調査の結果 教員（公立小中高）および民間学習塾講師（民間部門）を対象としたQ方法論調査では、各部門でそれぞれ3ファクターが抽出された（図1参照）。公的部門（教員）では、3ファクターともに「思いやり（COM）」と「公共利益へのコミットメント（CPI）」のzスコアが相対的に高く、公共サービス動機（PSM）と親和的な倫理観が示された。一方、「自己犠牲（SS）」はすべてのファクターで負の値となり、自己犠牲そのものへの共感は低いことが示唆された。民間部門（塾講師）では、PRI F3が「経済性・効率性（EEF）」で最も高い平均zスコア（0.90）を示し、PRI F1が「遵法性（CMP）」の平均で突出した値（0.94）を示した。公的部門に比べ、経済的価値と組織規範への志向が強い因子が表れたのが特徴的である。セクター間の比較として、公的部門は全体的にCOM・CPIが上位に位置する傾向がある一方、民間部門はEEFやCMPが強みとして現れる傾向があり、セクターによる公共倫理観の構造的差異という仮説を構築できた。これは従来のPSM研究の知見と概ね整合的であり、今後の国際比較研究に向けた重要な基盤となる。(2) 考察と今後の展望 本研究で得られた知見は、従来のPSM研究が指摘してきた「公的部門は利他的動機が強い」という傾向を、Q方法論という異なる手法によって倫理観の主観的類型として裏付けつつも、必ずしも公的部門の中で一枚岩的な認識となっているわけではなく、それぞれ特徴を有するプロファイルを示すことができた。また、自己犠牲（SS）がセクターを問わず一貫して負の値を示した点は、日本のコンテキストにおける独自の解釈を要する発見であり、単純なPSM理論の適用では捉えきれない複雑な倫理観の構造が示唆できる。また、公的部門内部でも3つのプロファイルとして示したことは、「公務員の倫理観は均質的である」という前提への問いとなり、これらの発見は異なるタイプの職員に対して人事管理・研修設計を差別化することによる組織力の向上が狙える可能性があるという実践的含意を持つ。今後は、収集済みのデータを活用し、ここで示した「教育」「事務系公務」「教育以外

の第一線の公共サービス従事者（警察・消防・介護等）」の三領域を、日本と英国で体系的に比較することを中心的な課題とする。この三領域比較によって、行政文化の伝統の違いの上で、New Public Management（NPM）の影響をはじめとする両国の差異とヴァリエーションが異なる形で現れるかを検討することが可能になる。具体的には、教育分野では日英の行政制度や公民関係の違いを踏まえることで、公共性と市場性の配置の違いを把握できる。事務系公務では効率性や標準化への志向、第一線の行政サービス従事者の領域では、裁量や倫理判断の重みが相対的に強く現れる可能性があり、こうした領域間差異を比較することによって、NPMをはじめ、行政伝統と職務特性に応じて多様に変容する現象として捉え直すことが可能になる。これらの成果は、すでにいくつかの国際学会での発表が済んでいるが、現在進行形で国際ジャーナルへの投稿を行っており、それらを通じて広く発信し、日英双方の公務員倫理改革・人材育成政策への実践的示唆を導き出していくと考えている。

方法

(1) Q セットの開発

PSM 論・NPM・公共価値論等の先行文献レビューに基づき、共同研究者 Dr. Karl O'Connor（Ulster University）との協議を経て、公共倫理を構成するカテゴリ A：Ethics on human relationship（公共利益へのコミットメント／思いやり／自己犠牲）、カテゴリ B：Ethics on Governance（経済性・効率性／公平性／遵法性）を主な焦点とする 40 の Statements から成る Q セット（英日両語版）を作成した。

(2) 調査の実施

Q Method Software を用いたオンライン非対面式の Q 分類調査を実施した。参加者は各言説カードをあらかじめ定められた -4 から 4 まで、中央の 0 に配置できる枚数が最も多くなるような準正規分布となるように配置枚数を設定し、優先順位をつけて配置し、調査後に記述式アンケートに記入することによって行った。

【調査実施グループ】

日本の公立学校教員・民間学習塾講師

日本の都道府県職員・市レベル地方公務員

英国の地方自治体職員

日英において公共サービスとしての介護にフルタイム従事する者、その他第一線の公共サービスに従事する者

(3) データ分析

収集した Q 分類データについて、Kenq-analysis（専用オンライン分析ソフトウェア）を用いた因子分析を実施し、ファクターを抽出する。各ファクターは z スコアの傾向と参加者プロフィール、自由記入の内容をもとに量的・質的データを用いて命名・解釈を示し、考察する。

結果および考察

ここではそのデータ分析の一つの例として日本の公立学校教員・民間学習塾講師の分析・考察を示す。(1) 教員・塾講師比較調査の結果 教員（公立小中高）および民間学習塾講師（民間部門）を対象とした Q 方法論調査では、各部門でそれぞれ 3 ファクターが抽出された（図 1 参照）。

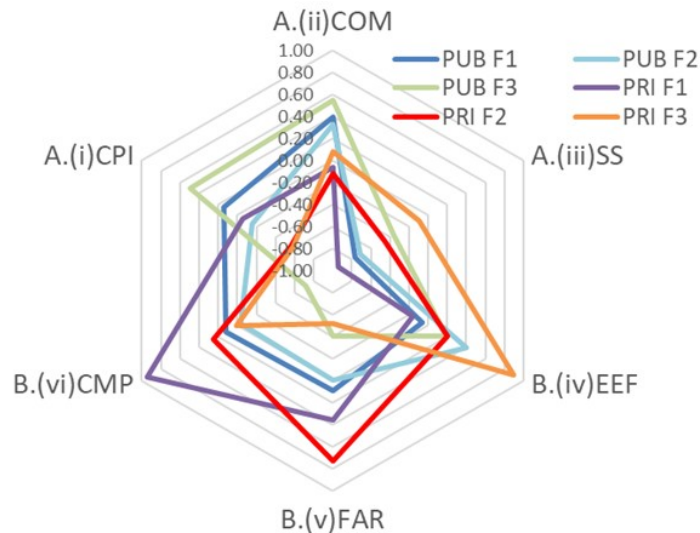


図 1. 各ファクターのサブカテゴリの Z スコアの平均値 (A：人間関係に関する倫理観、B：ガバナンスに関する倫理観) ..

公的部門（教員）では、3 ファクターともに「思いやり（COM）」と「公共利益へのコミットメント（CPI）」の z スコアが相対的に高く、公共サービス動機（PSM）と親和的な倫理観が示された。一方、「自己犠牲（SS）」はすべてのファクターで負の値となり、自己犠牲そのものへの共感は低いことが示唆された。民間部門（塾講師）では、PRI F3 が「経済性・効率性（EEF）」で最も高い平均 z スコア（0.90）を示し、PRI F1 が「遵法性（CMP）」の平均で突出した値（0.94）を示した。公的部門に比べ、経済的価値と組織規範への志向が強い因子が表れたのが特徴的である。セクター間の比較として、公的部門は全体的に COM・CPI が上位に位置する傾向がある一方、民間部門は EEF や CMP が強みとして現れる傾向があり、セクターによる公共倫理観の構造的差異という仮説を構築できた。これは従来の PSM 研究の知見と概ね整合的であり、今後の国際比較研究に向けた重要な基盤となる。(2) 考察と今後の展望 本研究で得られた知見は、従来の PSM 研究が指摘してきた「公的部門は利他的動機が強い」という傾向を、Q 方法論という異なる手法によって倫理観の主観的類型として裏付けつつも、必ずしも公的部門の中で一枚岩的な認識となっているわけではなく、それぞれ特徴を有するプロファイルを示すことができた。また、自己犠牲（SS）がセクターを問わず一貫して負の値を示した点は、日本のコンテキストにおける独自の解釈を要する発見であり、単純な PSM 理論の適用では捉えきれない複雑な倫理観の構造が示唆できる。また、公的部門内部でも 3 つのプロファイルとして示したことは、「公務員の倫理観は均質的である」という前提への問いとなり、これらの発見は異なるタイプの職員に対して人事管理・研修設計を差別化することによる組織力の向上が狙える可能性があるという実践的含意を持つ。今後は、収集済みのデータを活用し、ここで示した「教育」「事務系公務」「教育以外の第一線の公共サービス従事者（警察・消防・介護等）」の三領域を、日本と英国で体系的に比較することを中心的な課題とする。この三領域比較によって、行政文化の伝統の違いの上で、New Public Management (NPM) の影響をはじめとする両国の差異とヴァリエーションが異なる形で現れるかを検討することが可能になる。具体的には、教育分野では日英の行政制度や公民関係の違いを踏まえることで、公共性と市場性の配置の違いを把握できる。事務系公務では効率性や標準化への志向、第一線の行政サービス従事者の領域では、裁量や倫理判断の重みが相対的に強く現れる可能性があり、こうした領域間差異を比較することによって、NPM をはじめ、行政伝統と職務特性に応じて多様に変容する現象として捉え直すことが可能になる。これらの成果は、すでにいくつかの国際学会での発表が済んでいるが、現在進行形で国際ジャーナルへの投稿を行っており、それらを通じて広く発信し、日英双方の公務員倫理改革・人材育成政策への実践的示唆を導き出していくと考えている。

(完)

学会報告等

- 1) Minowa M., O'Connor K. (2024)"What constitutes an ethical dilemma for Street-Level Bureaucrat? Via a comparison between police officers and private security officers." EGPA Conference 2024, Athens, September 2024.
- 2) Minowa M., O'Connor K. (2024)"Ethics: the potential difference between service motivation versus public service motivation from an MBA and MPA student survey." UKAPA 2024 Conference, Birmingham, September 2024.
- 3) Minowa M. (2024)"Work perspectives of local government officials in metropolis cities: from a survey of local government officials in London and Tokyo using the Q methodology." UKAPA Conference. Belfast 2024.
- 4) Minowa M.(2025) "(Discussion) Comparative local government managerial reforms: Japanese evidence [Discussion]." UKAPA 2nd Annual Conference, September 2025.

引用文献

- 1) Stephenson, W. (1953) The Study of Behavior: Q Technique and its Methodology. University of Chicago Press.